2026. 7. 31

【日本鉱工業生産（26 年 6 月）】

生産は 3 ヵ月連続のプラス

～先行き、熊本地震の影響が生産を下押しの可能性～

経済調査部　主席研究員
藤田　敬史

ポイント

- **6 月の鉱工業生産指数（季調値）は前月比＋1.3%と 3 ヵ月連続のプラス。経産省は基調判断を「生産は一進一退」にすえ置いた**
- **半導体製造装置などがプラス寄与となった生産用機械工業のほか、電気・情報通信機械工業がプラスとなった**
- **7 月 28 日に熊本県で発生した地震の影響により、九州地方に集積する半導体関連や自動車の工場の操業停止や部品供給・物流面での混乱などが、先行きの生産を下押しする可能性**

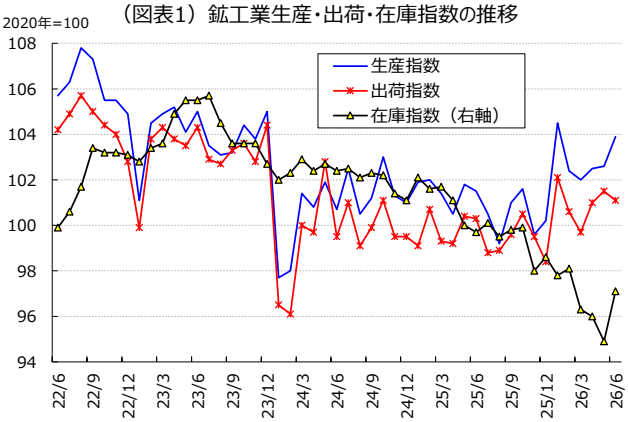
1．生産は 3 ヵ月連続のプラス

6 月の鉱工業生産指数（季調値）は前月比＋1.3%と、概ね市場予想（同＋1.0%）どおりで、3 ヵ月連続のプラスとなった（図表 1）。経産省は基調判断を「生産は一進一退」にすえ置いた（図表 2）。

業種別の状況を見ると、主要 15 業種中 13 業種が前月比プラス、2 業種がマイナスとなった。プラスとなった業種の 1 位は生産用機械工業（前月比＋7.6%、寄与度＋0.65 ﾎﾟｲﾝﾄ）で、半導体製造装置や装輪式トラクターがプラスに寄与した（図表 3）。2 位は電気・情報通信機械工業（同＋5.8%、同＋0.48 ﾎﾟｲﾝﾄ）で、開閉制御装置やノート型パソコンがプラスとなった。3 位は汎用・業務用機械工業（同＋4.7%、同＋0.34 ﾎﾟｲﾝﾄ）であった。

一方、マイナス寄与となった 2 業種は、電子部品・デバイス工業（前月比▲6.3%、寄与度▲0.40 ﾎﾟｲﾝﾄ）と鉄鋼・非鉄金属工業（同▲0.4%、同▲0.02 ﾎﾟｲﾝﾄ）で、電子部品・デバイス工業ではモス型 IC や電子基板回路が、鉄鋼・非鉄金属工業ではダイカストなどがマイナス寄与となった。

（図表1）鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移



（出所）経産省「鉱工業指数」

（図表2）鉱工業生産の基調判断の推移

	基調判断	方向性
22年6月～7月	生産は一進一退	↑
22年8月～9月	生産は緩やかな持ち直しの動き	↑
22年10月	生産は緩やかに持ち直しているものの、一部に弱さがみられる	↓
22年11月～23年2月	生産は弱含み	↓
23年3月～6月	生産は緩やかな持ち直しの動き	↑
23年7月～12月	生産は一進一退	↓
24年1月～6月	生産は一進一退ながら弱含み	↓
24年7月～	生産は一進一退	↑

（出所）経産省「鉱工業指数」

２．生産予測はプラス

製造工業生産予測指数は、7 月が前月比＋1.2%、8 月は同＋4.5%である（図表 4）。7 月は化学工業（前月比＋7.2%、寄与度＋0.71 ﾎﾟｲﾝﾄ）、生産用機械工業（同＋3.8%、同＋0.54 ﾎﾟｲﾝﾄ）等のプラスが見込まれている。8 月は生産用機械工業（同＋11.2%、同＋1.62 ﾎﾟｲﾝﾄ）、電気・情報通信機械工業（同＋7.2%、同＋0.85 ﾎﾟｲﾝﾄ）などがプラス予測となっている。なお、計画値に含まれる上方バイアスを経産省が補正計算した 7 月の予測値は同▲0.7%である。

7－8 月 2 ヵ月平均でみると、主要 11 業種中、9 業種がプラス、2 業種がマイナスの予測である。生産用機械工業（7－8 月 2 ヵ月平均で 6 月比＋15.4%）は、好調な半導体市場を背景に半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置等の品目が伸びるとの予測で、主要 11 業種中最も高い伸びである。そのほか、石油製品工業（同＋14.6%）などがプラス予測となっている。マイナス予測は金属製品工業（同▲3.9%）、その他（同▲2.0%）である。

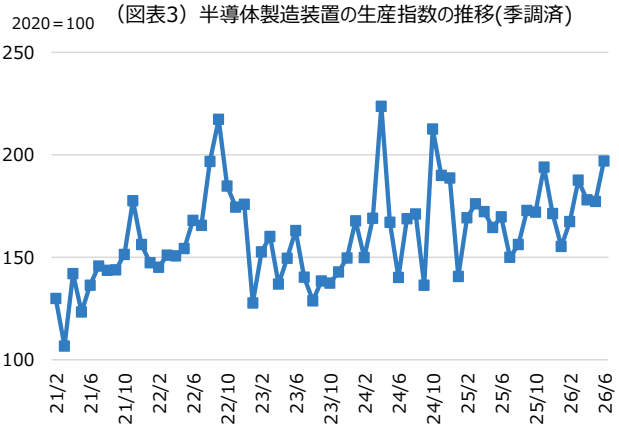
企業の生産活動に対する強気か弱気の姿勢を示す生産活動マインド指標（DI）は原系列で＋4.2 と、5 月の＋3.4 から上昇、DI トレンドは＋0.8 と 2 ヵ月連続のプラスとなった。経産省は DI トレンドが▲5 を下回ると景気後退局面入りの可能性が高いとしているが、過去 3 年これを上回って推移している（図表 5）。

３．先行きの生産、地震の影響が下押しの可能性

設備投資の先行指標の一つである 6 月の資本財出荷（除．輸送機械）は前月比＋5.0%で、5 月の同▲6.0%から 2 ヵ月ぶりのプラスとなった。ブレが大きいため 3 ヵ月移動平均でみると同＋1.1%のプラスである（図表 6）。そのほかの先行指標では、5 月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は前月比▲12.4%と、4 月の同＋8.7%から 2 ヵ月ぶりのマイナス（4－6 月期見通しは前期比＋0.3%と 3 四半期連続のプラス予測）。公表元の内閣府は、基調判断を「持ち直しの動きがみられる」にすえ置いている。建築物着工床面積は振れが大きいが、足元では横ばいで推移している。

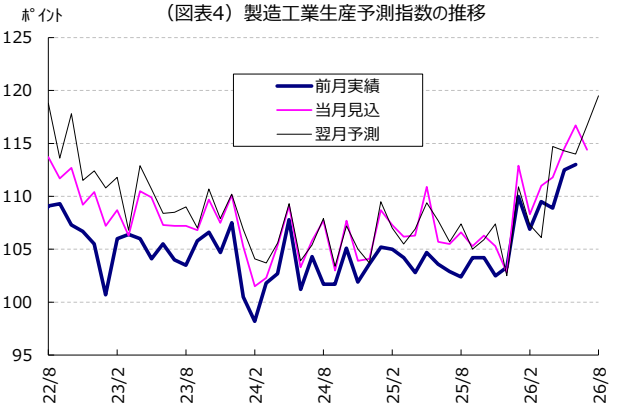
また、日銀が 7 月 1 日に発表した 6 月短観における 2026 年度設備投資計画（全規模・全産業ベース）は、前年度比＋6.8%と、3 月調査の同＋1.3%から伸びが拡大した（図表 7）。業種別では、製造業が同＋7.5%（同＋2.6%）、非

（図表3）半導体製造装置の生産指数の推移(季調済)



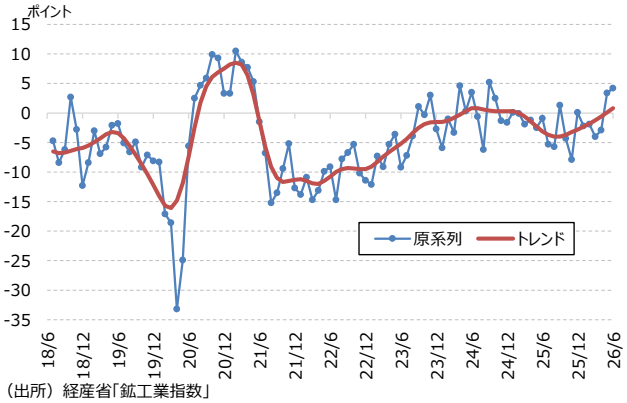
（出所）経産省「鉱工業生産指数」

（図表4）製造工業生産予測指数の推移



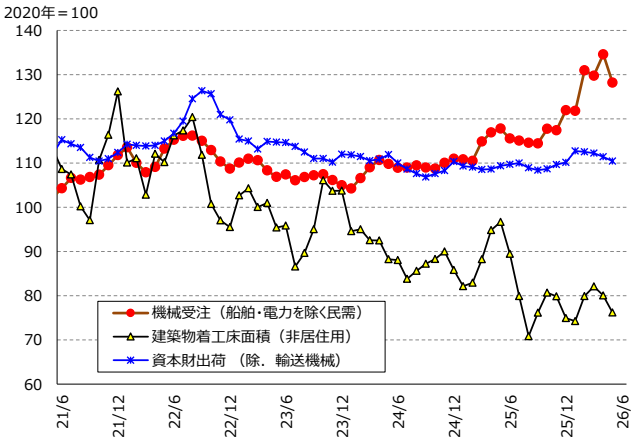
（出所）経産省「鉱工業指数」

（図表5）生産活動マインド指標（DI）



（出所）経産省「鉱工業指数」

（図表6）設備投資先行指標の推移（3ヵ月移動平均）



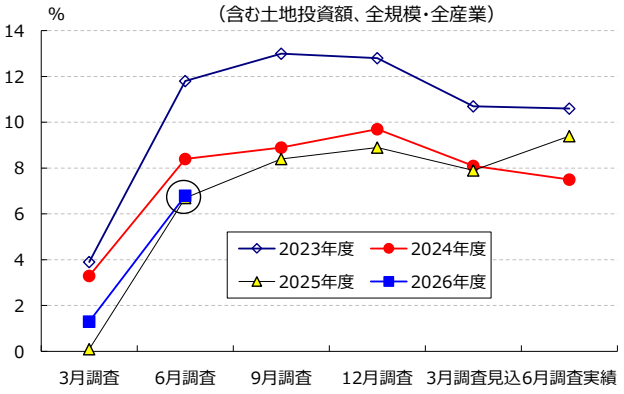
（出所）内閣府「機械受注」、国交省「建築着工」、経産省「鉱工業出荷内訳表」

製造業は同＋6.4%（同＋0.6%）で、ともに前回から上方修正となっている。

前述の生産予測指数の調査時点は7月10日時点であり、その後、7月28日に熊本地方を震源とした最大震度7の地震が発生した。生産用機械工業は7−8月2ヵ月平均で主要11業種中最も高い伸びの予測であるが、九州地方には、半導体関連工場が集積しており、現時点で工場の稼働再開について全容が明らかになっていないものもあるなど影響の規模や期間を見極める必要がある（図表8）。そのほか九州には自動車工場なども多く、設備点検に伴う一時的な操業停止のほか、部品供給・物流面での混乱を通じて、生産を一定程度下押しする可能性がある。県外や九州地方以外の工場の操業停止も報じられている。

地震被害の全容がまだ判明しておらず注意深く見ていく必要があるが、生産が下押しされる可能性はあるものの、設備投資計画は前年度を上回り、生産活動マインドも改善傾向にあることをふまえると、生産全体が大きく崩れるリスクはいまのところ限定的とみる。

（図表7）設備投資計画（前年度比）
（含む土地投資額、全規模・全産業）



（出所）日銀「短観」

（図表8）令和8年熊本地震の影響

	企業名	影響
半導体産業	TSMC	熊本県内の工場で建物検査や確認作業 第2工場建設工事を再開
	ﾙﾈｻｽｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ	稼働停止していた熊本県内2工場で順次稼働再開
	ｿﾆｰｾﾐｺﾝﾀﾞｸﾀ ｿﾘｭｰｼｮﾝｽﾞ	熊本県内の工場で稼働停止
	三菱電機	稼働停止していた熊本県内2工場で段階的に稼働再開
	東京エレクトロン	稼働停止中の熊本県内2工場を8/3から操業再開
自動車産業	トヨタ自動車	福岡県内3工場を8/5まで稼働停止 愛知県内の工場を8/3～7まで稼働停止
	ホンダ	熊本県内の2輪車工場を7/31まで稼働停止
	日産自動車	福岡県内2工場で7/31まで一部生産停止
	ダイハツ	福岡、大分県内の工場を7/31まで稼働停止
	ブリヂストン	福岡県内の工場で稼働停止
	アイシン	福岡県内の工場で稼働停止

（出所）各種報道より明治安田総研作成

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 主席研究員 藤田 敬史
電話番号：080 2298 8272
e-mail：takafumi.fujita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的なトラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。
●発行元●株式会社明治安田総合研究所〒102-0073東京都千代田区九段北3−2−11TEL03-6261-6411